

新契約(個人保険+個人年金保険)

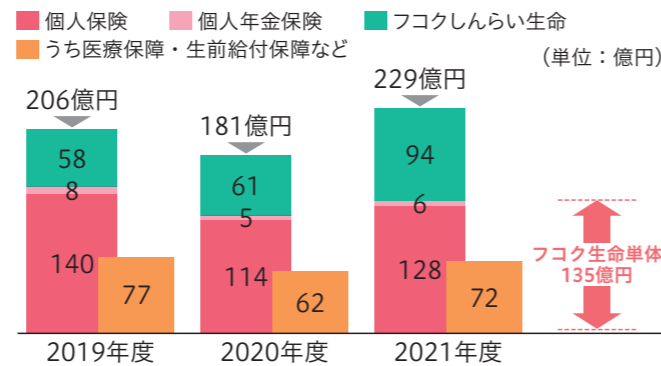
■新契約年換算保険料

229億円(フコク生命単体:135億円)

新契約年換算保険料は、前年度比26.7%増の229億円となりました。コロナ禍以前(2019年度)を上回る水準に回復しております。

■年換算保険料とは?

月払、年払、一時払などの払込方法や払込期間の違いを調整し、保険料を契約期間中に平均して支払うと仮定した場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれだけの保険料収入を得ているかを示す指標です。



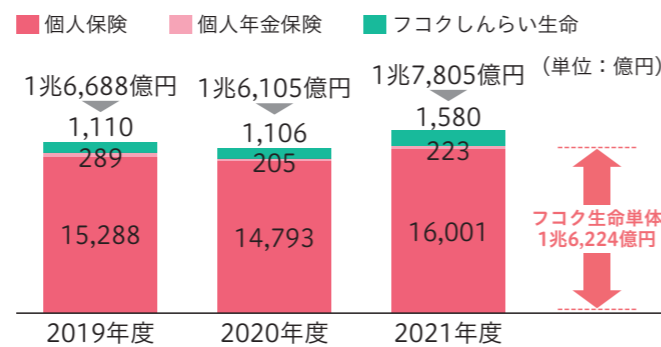
■新契約高

1兆7,805億円(フコク生命単体:1兆6,224億円)

新契約高は、前年度比10.6%増の1兆7,805億円となり、コロナ禍以前を上回る水準に回復しております。

■契約高とは?

生命保険会社が保障する金額の総合計額です。



解約・失効(個人保険+個人年金保険)

■解約・失効年換算保険料

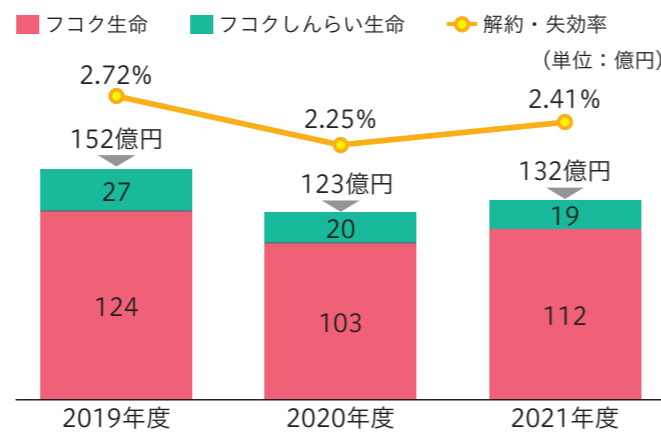
132億円(フコク生命単体:112億円)

■解約・失効率(年換算保険料ベース)

2.41%(フコク生命単体:2.98%)

解約・失効年換算保険料は、前年度比7.0%増の132億円となり、解約・失効率は2.41%と前年度比で上昇しておりますが、コロナ禍以前と比べ改善しております。

解約・失効率(年換算保険料ベース) = $\frac{\text{解約・失効年換算保険料}}{\text{年度始の保有契約年換算保険料}}$



■解約・失効高

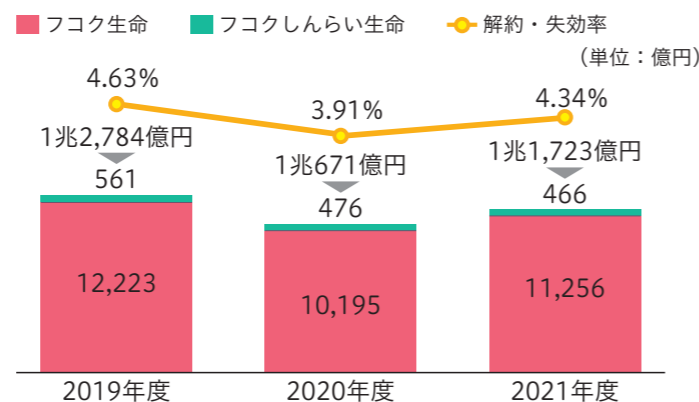
1兆1,723億円(フコク生命単体:1兆1,256億円)

■解約・失効率(保険金額ベース)

4.34%(フコク生命単体:4.55%)

解約・失効高は、前年度比9.9%増の1兆1,723億円となり、解約・失効率は4.34%と前年度比で上昇しておりますが、コロナ禍以前と比べ改善しております。

解約・失効率(保険金額ベース) = $\frac{\text{解約・失効高}}{\text{年度始の保有契約高}}$

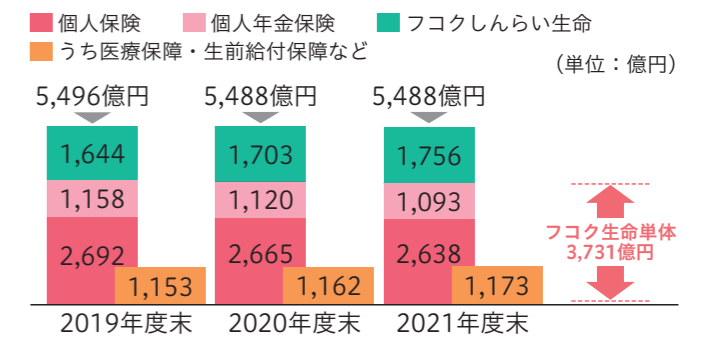


保有契約(個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料

5,488億円(フコク生命単体:3,731億円)

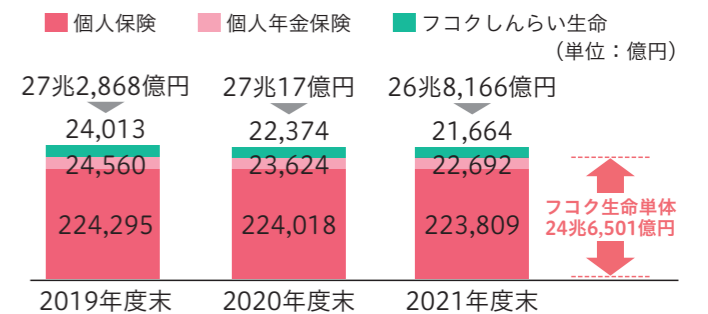
保有契約年換算保険料は、前年度末から横ばいの5,488億円となりました。うち医療保障・生前給付保障などについては、2003年度の開示以来、プラス伸展を継続しております。



■保有契約高

26兆8,166億円(フコク生命単体:24兆6,501億円)

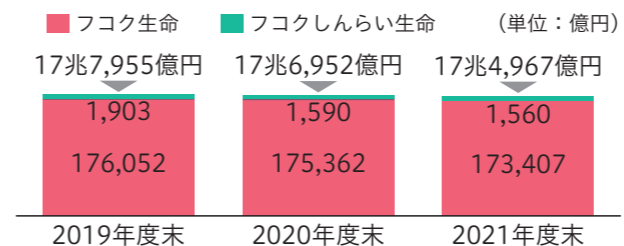
保有契約高は、前年度末比0.7%減の26兆8,166億円となりました。



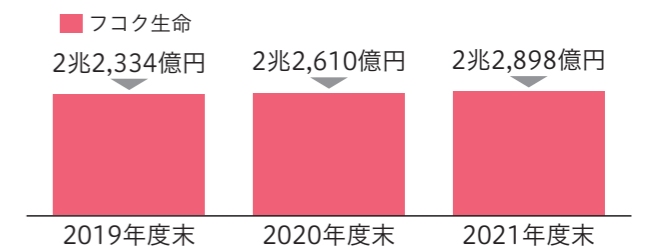
企業保険(団体保険、団体年金保険)

企業保険分野においては、さまざまな企業向け商品および各種プランの提案を通じて、お客さまを総合的にサポートしております。団体保険の保有契約高は、前年度末比1.1%減の17兆4,967億円となり、団体年金保険の保有契約高は、前年度末比1.3%増の2兆2,898億円となりました。

■団体保険の保有契約高



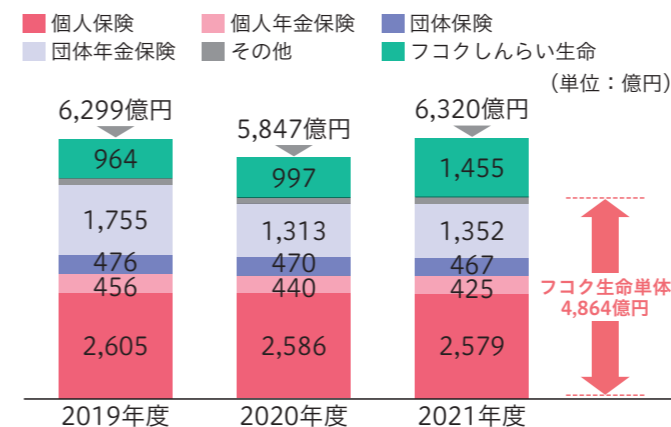
■団体年金保険の保有契約高(責任準備金)



保険料等収入

6,320億円(フコク生命単体:4,864億円)

保険料等収入は、前年度比8.1%増の6,320億円となりました。



フコクしんらい生命のご紹介

一翼をになう存在をめざして
 お客さまの長いおつきあいがあればこそ提供できる保険商品やサービスの開発を通して、お客さま一人ひとりの生活の一翼をになう存在をめざします。

フコクしんらい生命保険株式会社について

本社:〒160-6132 東京都新宿区西新宿8-17-1 代表取締役社長:櫻井健司
 株主:富国生命保険相互会社(89.6%) 資本金:354億円
 共栄火災海上保険株式会社(7.9%)
 信金中央金庫(2.5%)

フコクしんらい生命は信用金庫を中心とした金融機関代理店および共栄火災海上保険株式会社の損保代理店で販売を行っています。

基礎利益

858億円

基礎利益は、前年度比1.7%増の858億円となりました。

基礎利益とは？

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

費差とは？

保険料算出時に想定した事業費率にもとづく事業費支出予定額と実際の事業費支出額との差額のことで、

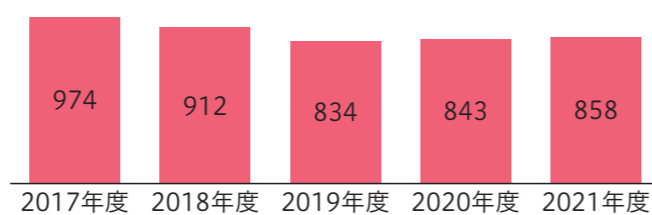
危険差とは？

保険料算出時に想定した保険事故発生率にもとづく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額のことで、

利差とは？

責任準備金の算出に用いる利率にもとづく予定運用収益と実際の運用収益との差額のことで、

●基礎利益 (単位: 億円)



●基礎利益の内訳 (単位: 億円)

区分	2020年度	2021年度
基礎利益	843	858
保険関係損益	472	374
費差	△210	△230
危険差	683	604
利差	370	484

ソルベンシー・マージン比率

1,234.2%

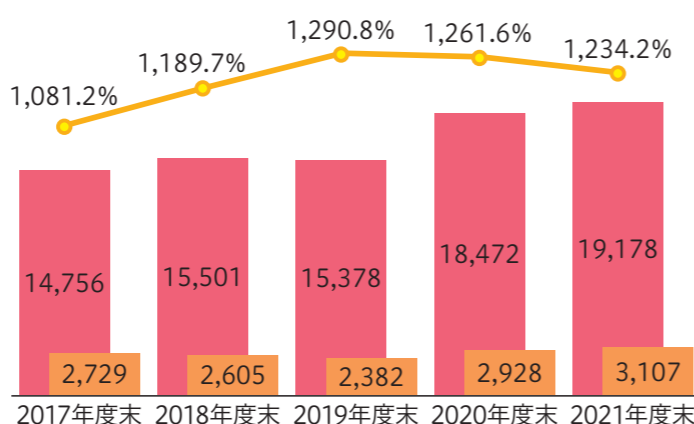
ソルベンシー・マージン比率は、前年度末比27.4ポイント低下したものの、1,234.2%と、健全性のひとつの基準である200%を大きく上回っております。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times \text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン比率とは？

例えば大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつであり、200%以上であれば健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

■ ソルベンシー・マージン総額 (億円) ■ リスクの合計額 (億円)
● ソルベンシー・マージン比率



自己資本

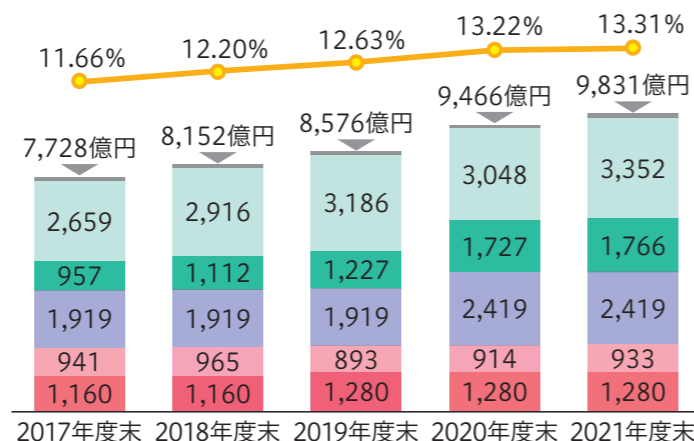
9,831億円

自己資本は、前年度末比365億円増の9,831億円となりました。自己資本比率(自己資本÷総資産)は13.31%となり、ソルベンシー・マージン比率のうち、自己資本のみで632.6%を確保しております。

自己資本とは？

当社では、ソルベンシー・マージン総額のうち有価証券や土地の含み損益などを除いた自己資本を重視しており、内部留保の強化や外部調達などを行い、その充実を図っております。

■ 基金・基金償却積立金 ■ 任意積立金等 ■ 劣後性債務
■ 価格変動準備金 ■ 危険準備金・追加責任準備金
■ その他 ● 自己資本比率 (単位: 億円)



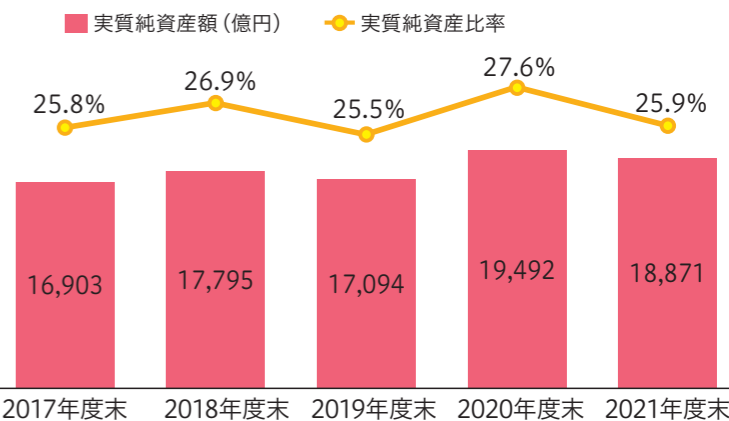
実質純資産額

1兆8,871億円

実質純資産額は、前年度末比3.2%減の1兆8,871億円となりました。また、実質純資産比率(実質純資産額÷一般勘定資産)は25.9%となりました。

実質純資産額とは？

ソルベンシー・マージン比率のほかに、監督当局が生命保険会社の健全性を判断する指標のひとつです。これは、時価ベースの資産の合計から、負債(価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高いものを除く)を差し引いて算出するものです。この金額がマイナスになると、実質的な債務超過と判断され、業務停止命令などの対象となることがあります。



有価証券・不動産の含み益

8,971億円

有価証券と不動産の含み益の合計額は、前年度末比1,068億円減の8,971億円となりました。このうち、有価証券の含み益は、前年度末比1,060億円減の7,498億円となり、不動産の含み益は、前年度末比8億円減の1,473億円となりました。

含み損益とは？

保有している資産の時価から帳簿価額を差し引いた金額のことをいいます。その値が、プラスの場合を含み益、マイナスの場合を含み損といえます。

区分	2020年度末 差損益	2021年度末 差損益
有価証券合計	8,558	7,498
うち公社債	2,830	1,950
うち株式	3,702	3,519
うち外国証券	1,712	1,731
不動産(土地・借地権)	1,481	1,473
合計	10,040	8,971

格付け

当社は、お客さまに保険金支払能力を客観的にご判断いただくために、中立・公平な格付会社に依頼し、3社より以下の格付けを取得しております。

これは、当社の健全性や収益性などが高く評価されたものと考えております。今後も、これら高水準の格付けのさらなる向上を目指して、経営努力を行ってまいります。

生命保険会社の格付けとは？

独立した第三者である格付会社が、保険金や給付金が契約どおり支払われる確実性(保険金支払能力)の程度を評価したものです。

<p>格付投資情報センター (保険金支払能力格付)</p> <p>AA-</p> <p>保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。</p>	<p>スタンダード&プアーズ (保険財務力格付け)</p> <p>A</p> <p>保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付け(「AAA」、「AA」)に比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。</p>	<p>ムーディーズ (保険財務格付)</p> <p>A2</p> <p>中級の上位と判断され、信用リスクが低い債務に対する格付。</p>
---	---	--



- (注) 1. 記載の格付けは、2022年7月1日現在のものです。
 2. 記載の格付けは、当社が格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズに依頼して取得したものです。
 3. 格付けは、あくまでも格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、格付会社が継続的に格付けを監視するものであり、将来的には変更される可能性があります。
 4. 格付投資情報センター、スタンダード&プアーズ、ムーディーズは、金融商品取引法に定められている信用格付業者です。

貸借対照表の要旨

● 資産 (単位: 億円)

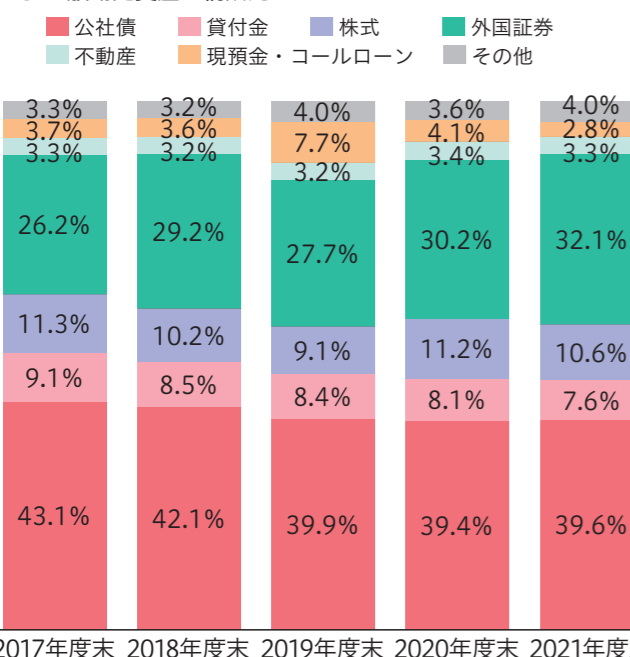
資産	2020年度末	2021年度末
現金及び預貯金	1,594	1,601
コールローン	1,360	480
買入金銭債権	2	0
金銭の信託	252	260
有価証券	59,547	62,775
うち公社債	28,039	29,093
うち株式	8,132	7,958
うち外国証券	21,750	23,882
貸付金	5,680	5,533
保険約款貸付	507	486
一般貸付	5,172	5,046
有形固定資産	2,444	2,454
無形固定資産	242	278
その他資産	497	533
貸倒引当金	△43	△25
資産の部合計	71,579	73,893

資産の構成

当社は、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としております。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しております。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債や貸付金等の円金利資産を運用の柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。

● 一般勘定資産の構成比



● 負債及び純資産 (単位: 億円)

負債及び純資産	2020年度末	2021年度末
保険契約準備金	58,122	58,864
うち責任準備金 ①	57,295	58,000
社債	2,419	2,419
その他負債	1,492	2,764
保険金等支払引当金	-	34
退職給付引当金	237	248
価格変動準備金 ②	1,727	1,766
繰延税金負債	264	250
再評価に係る繰延税金負債	141	141
負債の部合計	64,406	66,489
基金 ③	120	120
基金償却積立金 ③	1,160	1,160
再評価積立金	1	1
剰余金	1,267	1,272
基金等合計	2,548	2,553
その他有価証券評価差額金	4,582	4,808
土地再評価差額金	41	41
評価・換算差額等合計	4,624	4,850
純資産の部合計	7,173	7,403
負債及び純資産の部合計	71,579	73,893

① 責任準備金

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金などの支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益などを財源として積み立てる準備金のことで、保険業法により積立てが義務づけられております。

責任準備金の積立方式には様々な方法がありますが、当社は手厚い積立方式である平準純保険料式で積み立て、お客さまへの保険金などの支払いに対して万全の備えをしております。

2021年度末の責任準備金は、5兆8,000億円となりました。なお、この責任準備金には将来発生が見込まれるリスクに備えて積み立てている危険準備金1,554億円が含まれております。

② 価格変動準備金

価格変動準備金とは、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えることを目的に保険業法にもとづいて積み立てるものです。

2021年度末の価格変動準備金は、1,766億円となりました。

③ 基金及び基金償却積立金

相互会社において株式会社の資本金にあたるものが基金です。

2021年度末における基金償却積立金を含めた基金の総額は、1,280億円となりました。

損益計算書の要旨

(単位: 億円)

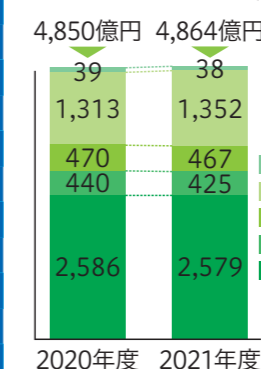
科目	2020年度	2021年度
経常収益	7,011	6,897
保険料等収入 ④	4,850	4,864
うち個人保険分野	3,027	3,005
うち団体保険分野	1,783	1,820
資産運用収益 ⑤	2,066	1,943
うち利息及び配当金等収入	1,555	1,676
うち売買目的有価証券運用益	65	16
うち有価証券売却益	239	139
うち為替差益	-	16
うち特別勘定資産運用益	193	63
その他経常収益	95	89
経常費用	6,130	6,509
保険金等支払金 ④	4,154	4,160
責任準備金等繰入額	345	739
うち責任準備金繰入額	345	705
資産運用費用 ⑤	494	433
うち有価証券売却損	118	150
うち有価証券評価損	4	3
うち金融派生商品費用	129	77
うち為替差損	46	-
事業費	915	907
その他経常費用	220	268
うち保険金等支払引当金繰入額	-	34
経常利益	881	387
特別利益	1	0
特別損失	521	43
うち価格変動準備金繰入額	500	38
税引前当期純剰余	361	344
法人税及び住民税	112	110
法人税等調整額	△105	△99
法人税等合計	7	10
当期純剰余	354	333

(注) 保険料等収入の個人保険分野は個人保険と個人年金保険、団体保険分野は団体保険と団体年金保険の合計額を記載しております。

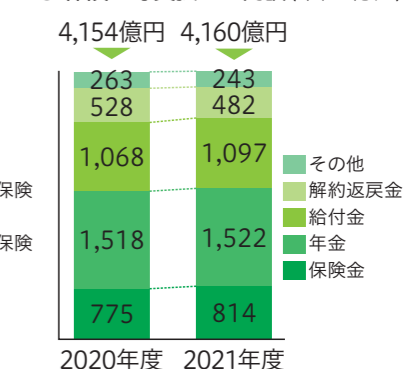
④ 保険関係収支

ご契約者から実際に払い込みいただいた保険料や再保険収入の合計額である保険料等収入は、前年度比0.3%増の4,864億円となりました。一方、保険金・年金・給付金・返戻金など保険契約上の支払いの合計額である保険金等支払金は、前年度比0.2%増の4,160億円となりました。

● 保険料等収入の内訳 (単位: 億円)



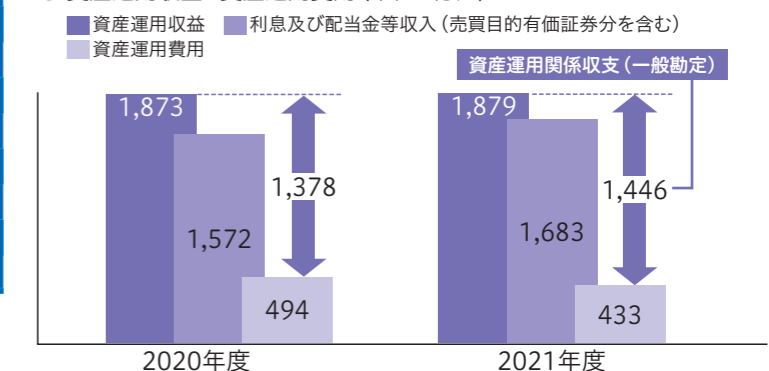
● 保険金等支払金の内訳 (単位: 億円)



⑤ 資産運用関係収支 (一般勘定)

一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比4.9%増の1,446億円となりました。資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入(売買目的有価証券分を含む)は、前年度比7.1%増の1,683億円となりました。

● 資産運用収益・資産運用費用 (単位: 億円)



剰余金処分に関する決議書の要旨

(単位: 億円)

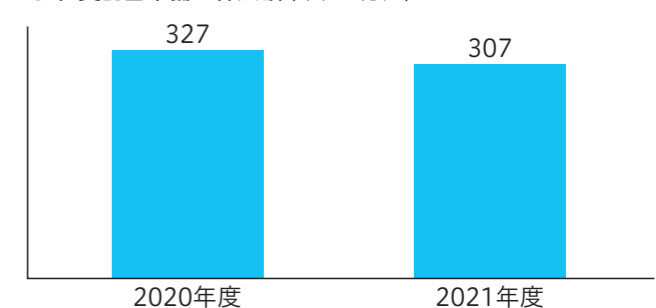
科目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	591	570
任意積立金取崩額	0	0
計	591	570
剰余金処分量	353	333
社員配当準備金 ⑥	327	307
差引純剰余金	26	25
(損失) 繰入額	(0)	(0)
(基金) 利息	(1)	(1)
(基金) 償却準備金	(24)	(24)
次期繰越剰余金	237	237

(注) 当期末処分剰余金は、当期純剰余に、前期繰越剰余金および土地再評価差額金の取崩額などを加えたものです。

⑥ 社員配当準備金繰入額

当期末処分剰余金のうち、307億円をご契約者への利益還元のために社員配当準備金に繰り入れました。

● 社員配当準備金繰入額 (単位: 億円)



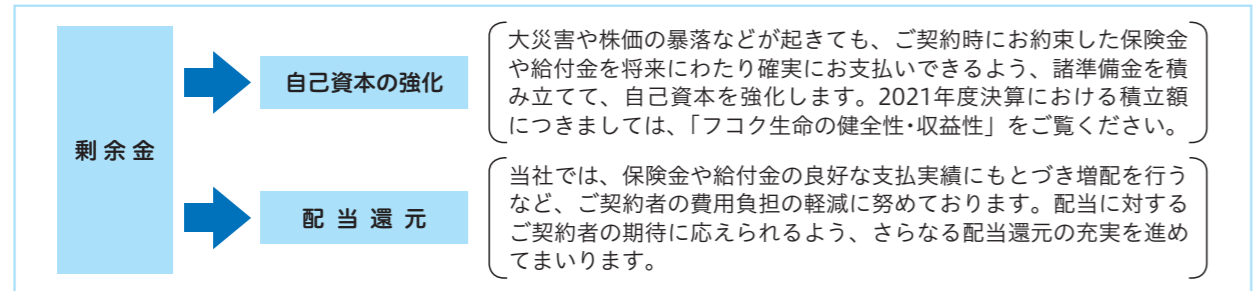
配当還元の充実を通じて、「ご契約者の利益擁護」を実現してまいります。

フコク生命が相互会社であること、配当への思い

フコク生命は相互会社です。相互会社とは保険会社にのみ認められた株主がない会社形態のことです。ご契約者が保険団体を構成し互いに助け合う相互扶助の精神が保険の精神であり、相互会社は、この相互扶助の精神から生まれたご契約者を中心とする組織です。フコク生命は創業以来、この相互会社形態を貫く日本で唯一の会社です。フコク生命は、いかなることがあっても保険金・給付金等を確実にお支払いするために強固な財務基盤を築くとともに、配当還元の充実を通じて、ご契約者の実質的な保険料負担の軽減に努めてまいりました。2021年度決算は、個人保険分野において10年連続となる増配を行うことといたしました。今後とも配当還元のさらなる充実により、ご契約者の配当に対するご期待に応えてまいります。

社員配当金の考え方

中長期的な視点から自己資本の強化とのバランスをみたく、ご契約者の期待を踏まえて配当還元を行ってまいります。



● 社員配当金の仕組み

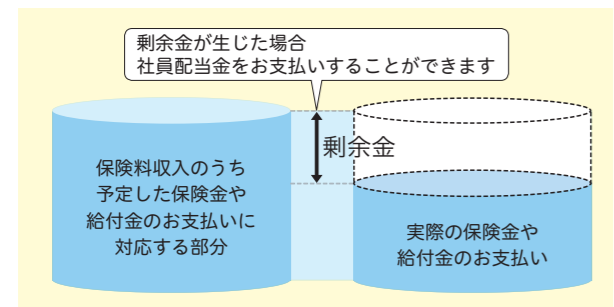
社員配当金については、保険契約の長期性を踏まえ、ご契約者に安定的なお支払いができるような水準としております。社員配当金は、ご加入時期やご契約内容などにより異なり、また実績によって変動（増減）し、ゼロとなることもあります。

〈危険差配当金の例〉

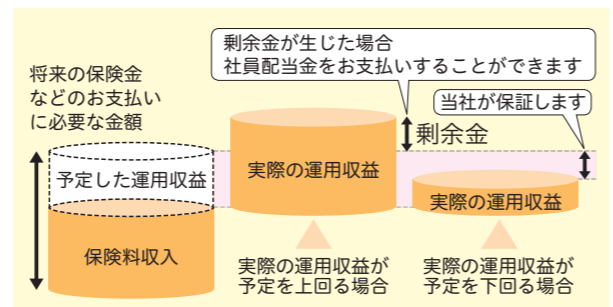
実際の保険金や給付金の支払額が保険料設定時に想定した予定を下回った場合に、社員配当金（危険差配当金）をお支払いすることができます。

〈利差配当金の例〉

実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を上回った場合に、社員配当金（利差配当金）をお支払いすることができます。ただし、足元の運用収益が予定を上回っていても、低金利の長期化などにより、将来の運用収益が予定を下回ると見込まれる契約については、社員配当金をゼロとしております。



当社は、強固な財務基盤を背景に、保険金等の良好な支払実績にもとづき増配を実施してまいりました。個人保険分野における増配は2021年度決算で10年連続となります。



実際の運用収益が保険料設定時に想定した予定を下回った場合であっても、予定に満たない部分は当社が保証いたしますので、ご加入時にお約束した保険料を変更することはありません。

● 配当のタイプ

5年ごと配当タイプ	ご契約後6年目から5年ごとに社員配当金をお支払いします。
5年ごと利差配当タイプ	2022年度は、1997年度、2002年度、2007年度、2012年度および2017年度にご加入の契約が5年ごとの社員配当金の支払時期に該当します。5年間の配当を合算し、これに利息を加えた合計額をお支払いします。ただし合計額がマイナスの場合はゼロとします。
毎年配当タイプ	約款の定めに従い、ご契約後2年目または3年目から毎年社員配当金をお支払いします。 〔2022年4月以降にご加入された未来のとびらやワイド・プロテクトなどについては、ご契約後2年目から社員配当金をお支払いする仕組みとなっています。〕

上記の配当に加えて、所定の条件を満たすご契約に対して長期継続特別配当金などをお支払いします。

2021年度決算における社員配当金の概要

個人保険分野については、死亡保障、医療保障および就業不能保障に関し、危険差配当を増配しました。企業保険分野のうち団体年金保険については、未実現分も含めたキャピタル損益にもとづき確定給付企業年金保険等の一部商品を減配しました。

● 個人保険分野の増配の概要

個人保険分野については、安定的な配当還元を行うことにより、ご契約者の費用負担の軽減に努めております。2021年度決算においては10年連続となる増配を行いました。

5年ごと配当契約「未来のとびら」の死亡保障性特約について増配

危険差益への貢献が大きい「未来のとびら」の死亡保障性特約について、2年連続で危険差配当を増配しました。

5年ごと配当契約「医療大臣プレミアエイト」の入院給付金のお支払いがないご契約について増配

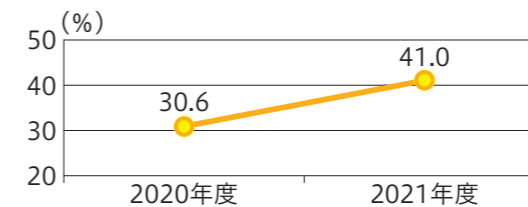
2022年1月に取扱いが終了した「感染症サポートプラス」（新型コロナウイルス感染症に対する入院見舞給付金が従来の2倍）の対象であった医療保険について、入院給付金のお支払いがないご契約に対して危険差配当を増配しました。

就業不能保障特約について危険差配当を新設

給付金の支払状況が安定している就業不能保障特約について、危険差配当を新設しました。

● 配当還元率

「個人保険・個人年金の保険関係損益に対する配当還元率^{*}」は10.4ポイント上昇し、41.0%となりました。なお、この上昇には増配の効果に加え、新型コロナウイルス感染症による保険金・給付金支払の影響も含まれます。



$$\begin{aligned} & \text{※個人保険・個人年金の保険関係損益に対する配当還元率} \\ & = \frac{\text{危険差配当(長期継続特別配当を含む)} + \text{費差配当}}{\text{危険差損益} + \text{費差損益}} \end{aligned}$$

● 社員配当金をお支払いするご契約について

有配当保険契約のうち、約7割のご契約に社員配当金をお支払いします。

2021年度決算において
社員配当金をお支払いするご契約例

安全を見込んで保険料を設定したことにより生じる危険差益をお客さまに配当として還元することは相互会社の使命であり、当社では危険差益の還元の充実を努めています。未来のとびらや医療保険は危険差益が安定的に生じていることから、支払時期に該当するご契約については一部を除き社員配当金をお支払いします。

2021年度決算において
社員配当金のお支払いがないご契約例

保険会社はお約束した予定利率を将来にわたって保証する必要があります。金利の影響を大きく受けるみらいのつばさやみらいプラスなどの貯蓄性商品の剰余金は、現在のような低金利環境下では将来にわたって予定利率を保証するため会社に積み立てる必要がありますので、2021年度決算では社員配当金をゼロとさせていただきます。

社員配当金は、加入年度、保険種類、払方、性別、年齢、保険金額、入院給付金の支払有無などにより、お支払いする金額が異なり、ゼロとなる場合もあります。例えば、2001年4月1日以前のご契約のなかには、主契約の実際の運用収益が予定を下回ることから定期保険特約の危険差益などを含めてみても利益がマイナスとなるものがあり、その場合には2021年度決算では社員配当金をゼロとさせていただきます。

毎年お届けする「フコク生命だより」にご加入いただいている契約の社員配当金を記載していますので、ご参照ください。